

## 第4章 さまざまな人権に関する課題と施策の方向

### 1 女性の人権

女性の人権課題とは、性別による不平等や差別、偏見、暴力によって女性の人権と自由の享受が妨げられるという問題です。

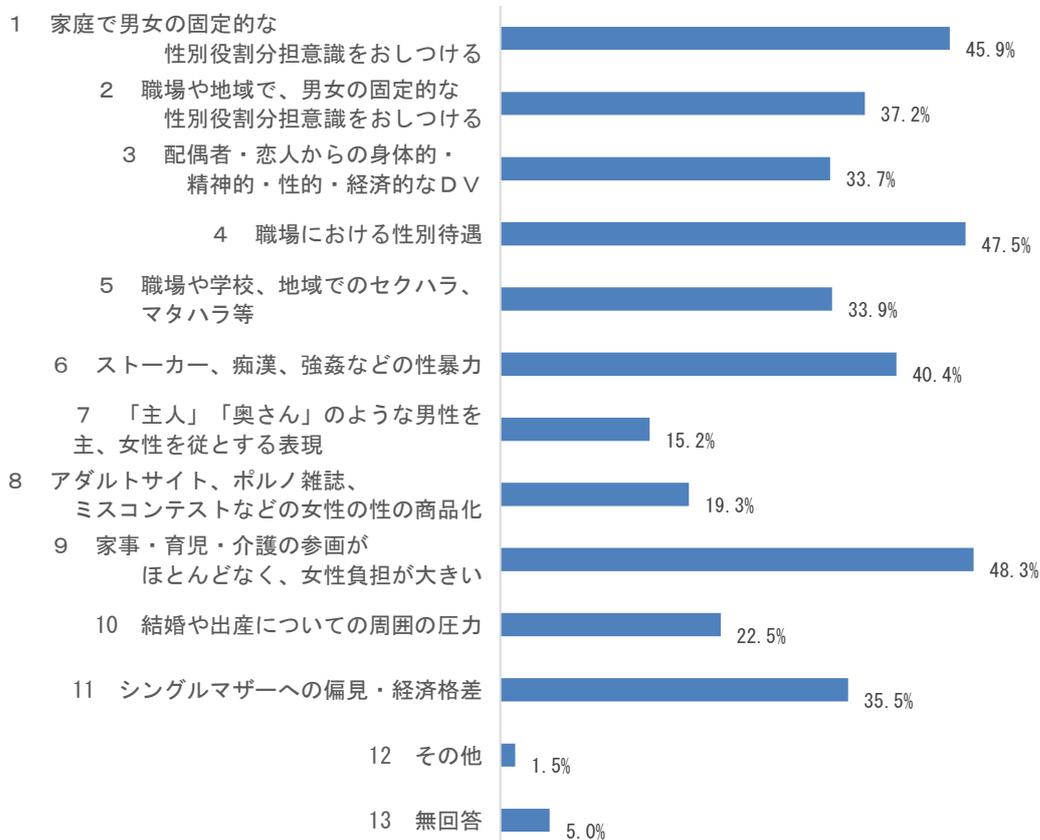
市民意識調査の結果では、「女性の人権について守られていないことは」との問いに対して、「(男性の) 家事・育児・介護の参画がほとんどなく、女性負担が大きい」が最も高く 48.3%、次いで「職場における性別待遇」が 47.5%と高くなりました。

#### 課題

- さまざまな場面において固定的な性別役割分担意識の解消が必要です。
- DV（※2）やハラスメント（※3）を防止するための方策が必要です。
- ひとり親は、子育てや生活、就業などさまざまな面で困難を抱えやすく、経済的にも不安定になるリスクが高いため、偏見や経済的な格差と生活上の困難な状況を解消するための方策が必要です。

#### 市民意識調査

問11 女性の人権について守られていないと思うことは（複数回答）



(※2) DV：ドメスティックバイオレンス。配偶者や親密な相手からふるわれる身体的・精神的・性的・経済的等、あらゆる形の暴力。

(※3) ハラスメント：行為者の意識や意図に関わらず、相手を不快にさせたり、尊厳を傷つけられたと感じさせる発言や行動のこと。

## 施策の方向

### (1) 男女共同参画の推進

- ・家庭・地域・職場における男女平等の意識づくりを講演会やセミナー、市報等で啓発を行います。
- ・ワーク・ライフ・バランスについての理解を促進するための研修会等を開催します。
- ・職場の男女平等やハラスメントの防止に向け、関係機関と連携し、企業への啓発を進めます。
- ・男女雇用機会均等法の周知や採用時の性差別の解消、職域拡大や管理職への登用促進など、関係機関と連携し、企業に向けての啓発を行います。

事業名	事業内容	担当課
①人権を尊重した男女平等を推進する意識づくり	講演会、セミナー、パネル展、市報等において家庭・地域・職場における男女平等の意識啓発に努めます。	総務課 生涯学習課
②ワーク・ライフ・バランスの啓発・促進	ワーク・ライフ・バランスについて理解を促進するためのセミナーや研修会等の情報提供を行います。	総務課 商工観光課 生涯学習課
③仕事と家庭の両立の促進	育児・介護の休業制度の利用や休暇の取得等を促進するため、制度や助成金等の情報提供や啓発を行います。	総務課 商工観光課
④家事・育児・介護への男女共同参画の促進	妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及と育児に対する親としての意識の醸成を促進します。また、家事・育児・介護が女性に偏ることのないよう、家事・育児・介護について学習できる教室への男性の参加を促進します。保護者が利用しやすい、病児保育が提供できるよう充実を図ります。	健康づくり課 こども支援課

事業名	事業内容	担当課
⑤働きやすい職場環境の推進	男女がともに働きやすい環境にするため、企業に対して、男女格差のない募集、賃金、昇進、職場環境整備等の改善への啓発を進め、男女平等の職場環境づくりを促進します。	総務課 商工観光課
⑥ファミリー・サポート・センター事業の充実	ワーク・ライフ・バランスを支援するため、ファミリー・サポート・センター事業内容の充実を図ります。	こども支援課
⑦企業への啓発	職場の男女平等やハラスメントの防止に向け、関係機関と連携し、企業への啓発を進めるとともに、企業・関係団体に取組の促進を働きかけていきます。	総務課 商工観光課
⑧職員への研修	研修会等において男女共同参画に関する意識醸成を図ります。また、男女共同参画庁内検討チームにおいても男女共同参画の課題を取り上げることを通して各職場における意識の向上を図ります。	総務課

## (2) 男女共同参画教育の充実

- ・保育園・認定こども園・学校において男女平等の視点を踏まえた取組の充実、性による差別意識を生まない教育を推進します。

事業名	事業内容	担当課
①保育園・認定こども園の男女共同参画教育（保育）の推進	保育園・認定こども園において、日々の保育・教育を通して、固定的性別役割分担意識にとられない保育・教育を実施します。	こども支援課
②学校における男女共同参画教育の推進	学校において男女平等の視点を基盤に、子どもたちが自立して生きる力を育む教育の充実に努めます。	学校教育課 商工観光課

事業名	事業内容	担当課
③保育園・認定こども園職員への研修	保育園・認定こども園における男女共同参画教育を推進するため、職員に対して男女共同参画に関する研修を行います。また、ハラスメント研修などを実施し、男女共同参画を推進する保育園・認定こども園職員の意識向上を図ります。	こども支援課
④学校における教職員への研修会等充実	教職員向け研修会等で男女共同参画に関する内容を盛り込み、教職員の意識向上を図ります。	学校教育課

### (3) 女性に対する暴力の根絶

- ・DV（デート DV）被害防止に向けた正しい認識を深めるため、講演会やセミナー等において啓発に取り組みます。また、相談窓口に関する情報提供を行います。

事業名	事業内容	担当課
①DV（デート DV）防止に向けた啓発	DV（デート DV）防止に向けた正しい認識を深めるため、啓発に取り組みます。	総務課 学校教育課
②性犯罪等暴力の防止についての啓発	性犯罪等暴力の防止等に関する情報提供を行います。	総務課 学校教育課
③DV における相談・支援体制の充実	関係機関と連携し、相談体制の充実を図ります。	総務課 健康づくり課 学校教育課

(4) 複合的な課題を抱える生活困窮者の自立促進

- ・単身世帯やひとり親は、子育てや生活、就業などさまざまな面で困難を抱えやすく、経済的にも不安定になるリスクが高いため、生活上の困難な状況の解消に取り組みます。

事業名	事業内容	担当課
①社会資源を活用した自立の促進	関係機関との連携を図り、地域や社会資源を活用し、自立に向け、状況に応じた支援を行います。	福祉介護課
②複合的な課題を抱える相談・支援体制の充実	それぞれが抱えるさまざまな困難について、気軽に安心して相談できる「福祉まるごと相談窓口」の充実と周知を進めます。	福祉介護課

## 2 子どもの人権

子どもの人権課題とは、児童虐待、いじめといった子どもに対する直接的な危害のほか、子どもの心身の健全な成長から妨げられることに関する問題です。

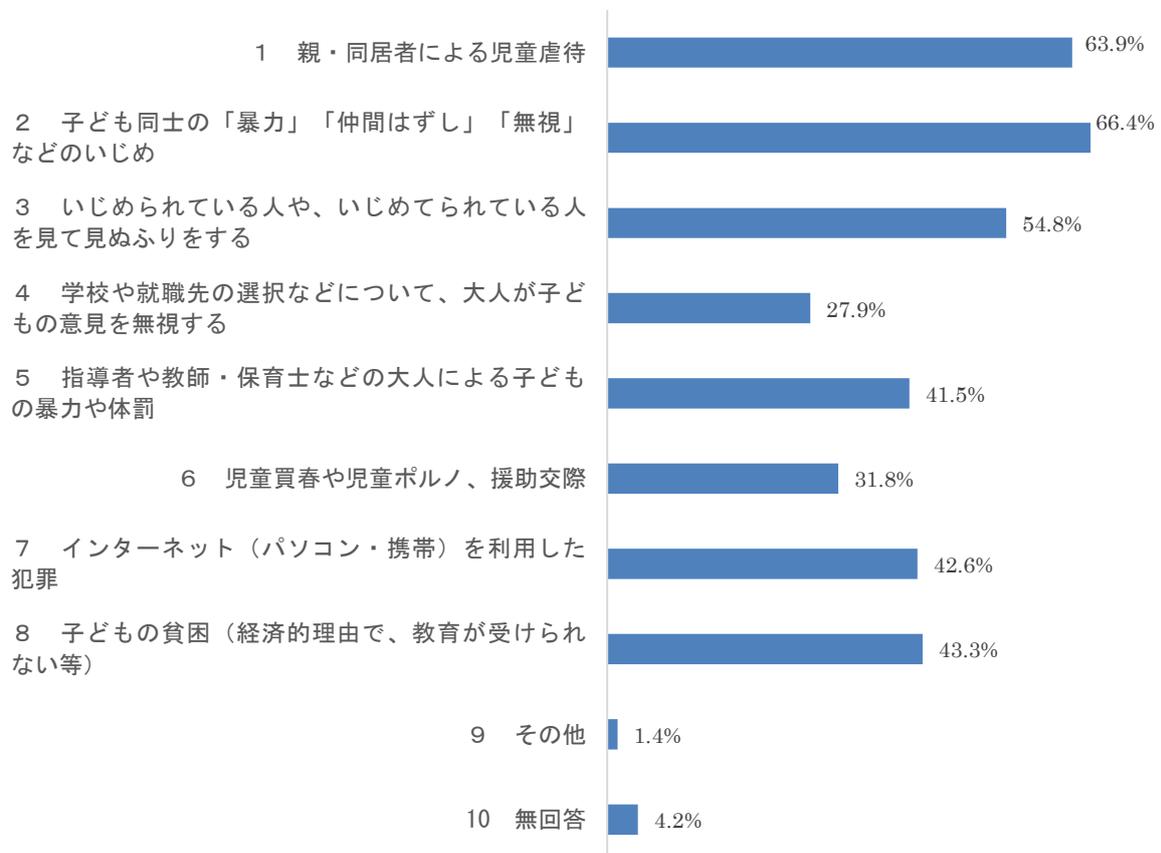
市民意識調査では、「子どもの人権について守られていないと思うことはどのようなことですか。」との問いに対して「子ども同士の暴力・仲間はずし・無視などのいじめ」66.4%、「親・同居者による児童虐待」63.9%と高くなっています。

### 課題

- 子どもを取り巻く環境は、学校におけるいじめや体罰、家庭における児童虐待の増加が大きな社会問題になるなど、子どもの人権が十分に保障されているとは言い難い状況にあります。
- 子どもが自分自身に関わることについて、自分の意見を自由に発言することや自分の意志で活動に参加することが必要です。

市民意識調査

問9 子どもの人権について、守られていないと思うことは（複数回答）



施策の方向

(1) 子どもの人権を尊重する教育の推進

- ・子どもの人権についての認識を深めてもらうため、市報等で啓発を行います。
- ・子どもの主体性を尊重する取り組みを推進します。

事業名	事業内容	担当課
①子どもの人権に関する啓発	子どもの人権について認識を深めてもらうために、広報誌への掲載や講演会等を実施して啓発に努めます。	総務課 生涯学習課
②子どもの体験学習の充実	子どもの豊かな人間性を育むため、学校、地域との連携を図りながら、自然とふれあい、異世代との交流を通して、自分の気持ちを伝えたり相手の思いや考えを受け止めたりできる活動を進めます。	学校教育課
③子どもの自主的な取組の推進	子どもが自主的に参加し、自由に遊べ、安全に過ごすことができる子どもの居場所づくりを推進します。	こども支援課
④子どもの主体的な取組の推進	子どもの考えや意見が尊重されるよう、さまざまな体験教室を実施し、地域社会において、親子または異年齢集団による体験活動を通し、子どもの主体性を尊重する取り組みを推進します。	生涯学習課
⑤「子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）」についての学習の推進	子どもの人権尊重の精神を生活の中で活かせるよう、発達段階に応じた「子どもの権利条約」についての学習を意図的・計画的に行うことを推進し、子どもの人権や人権擁護に関する基本的な知識を身に付けるとともに、自他の生命や存在を大切に考える意欲や態度、行動力を育成します。	こども支援課 学校教育課
⑥家庭における人権教育への支援	家庭での教育によって差別意識をもつことのないよう、保育園・認定こども園、学校に通う子どもの保護者に対して、人権に関する園だよりや学校だよりの発行に取り組みます。	こども支援課 学校教育課

(2) 子育て支援や児童虐待防止等の推進

- ・育児不安の解消のため、多様な子育て支援サービスに取り組みます。
- ・児童虐待の早期発見、早期対応に取り組みます。

業名	事業内容	担当課
①子育て世代包括支援センター事業	DV や児童虐待の早期発見のため、「妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施します。	健康づくり課
②子育て相談・支援体制の充実	子育て支援センターにおいて、交流、相談、情報提供など、あらゆる方法で子育てを支援します。	こども支援課
	子育ての悩みや不安を解消するため、電話相談・来所相談・家庭訪問を通し、助言・援助を行い、育児負担の軽減や虐待防止を図ります。	健康づくり課
③児童虐待防止への支援体制の充実	児童虐待の早期対応を図るため、「要保護児童対策地域協議会」を開催し、関係機関と連携し、深刻かつ複雑化する相談に対して、柔軟かつきめ細かな対応を図ります。	健康づくり課 学校教育課

(3) いじめ問題対策の充実

- ・いじめは重大な人権問題であるという認識を持ち、どこの学校にも誰にでも起こりうるという認識のもと、いじめの防止と早期発見・早期解消に取り組みます。

事業名	事業内容	担当課
①児童生徒におけるいじめ防止の取組	各小中学校区で小中が連携した「いじめ見逃しゼロスクール集会」を開催し、児童生徒が主体となったいじめ防止の取組を行います。	学校教育課
②学校におけるいじめ、非行などの防止の取組	「学校いじめ防止基本方針」に基づき、保護者、地域との連携を図り、いじめの早期発見、即時対応を組織的に行います。 また、「胎内市学校警察連絡協議会」や「胎内市いじめ問題対策連絡協議会」など関係機関等と連携を図ります。	学校教育課

(4) 子どもの健全育成

- ・子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、社会からの孤立を防ぐように取り組みます。
- ・子どもの健全育成と犯罪や事故から守るため、関係機関と地域が連携、協力してパトロールなどに取り組みます。

事業名	事業内容	担当課
①子どもの貧困に関する支援の周知	保育園・認定こども園、小中学校の保護者に子どもの貧困に関する支援の周知を図ります。	福祉介護課 こども支援課
②さまざまな課題を抱える子どもに関する支援の周知	親が外国にルーツをもつ子ども、ひとり親の子ども、障がいのある子ども、LGBTQの子どもなどに関する支援の周知を図ります。	こども支援課 学校教育課 福祉介護課 健康づくり課
③子どもの学習・生活支援	経済的な理由により、塾に通うことができない子どもを対象に学習支援活動を行います。	福祉介護課 学校教育課
④ヤングケアラーの取組	ヤングケアラーの概念を周知啓発するとともに関係機関の連携を図り、早期発見及び支援に努めます。	福祉介護課 学校教育課 健康づくり課
⑤安全向上のための取組	子どもの安心・安全のために関係機関と地域が連携協力してパトロールや啓発活動を行います。	学校教育課 総務課 地域整備課 生涯学習課
⑥通学路の整備	子どもの安全のために小中学校の通学路について合同点検を行い、危険個所の整備に努めます。	学校教育課 総務課 地域整備課
⑦教育相談の充実	子どもとの個別の教育相談やアンケート調査を定期的実施するとともに、学校生活における観察や日々の変化を見守る中で、信頼関係を基盤にしたきめ細やかな声掛けに努めます。	学校教育課

## 4 高齢者の人権

高齢者の人権課題とは、高齢者の生きがいある健やかな暮らしが妨げられ、虐待を受けるなどの問題です。

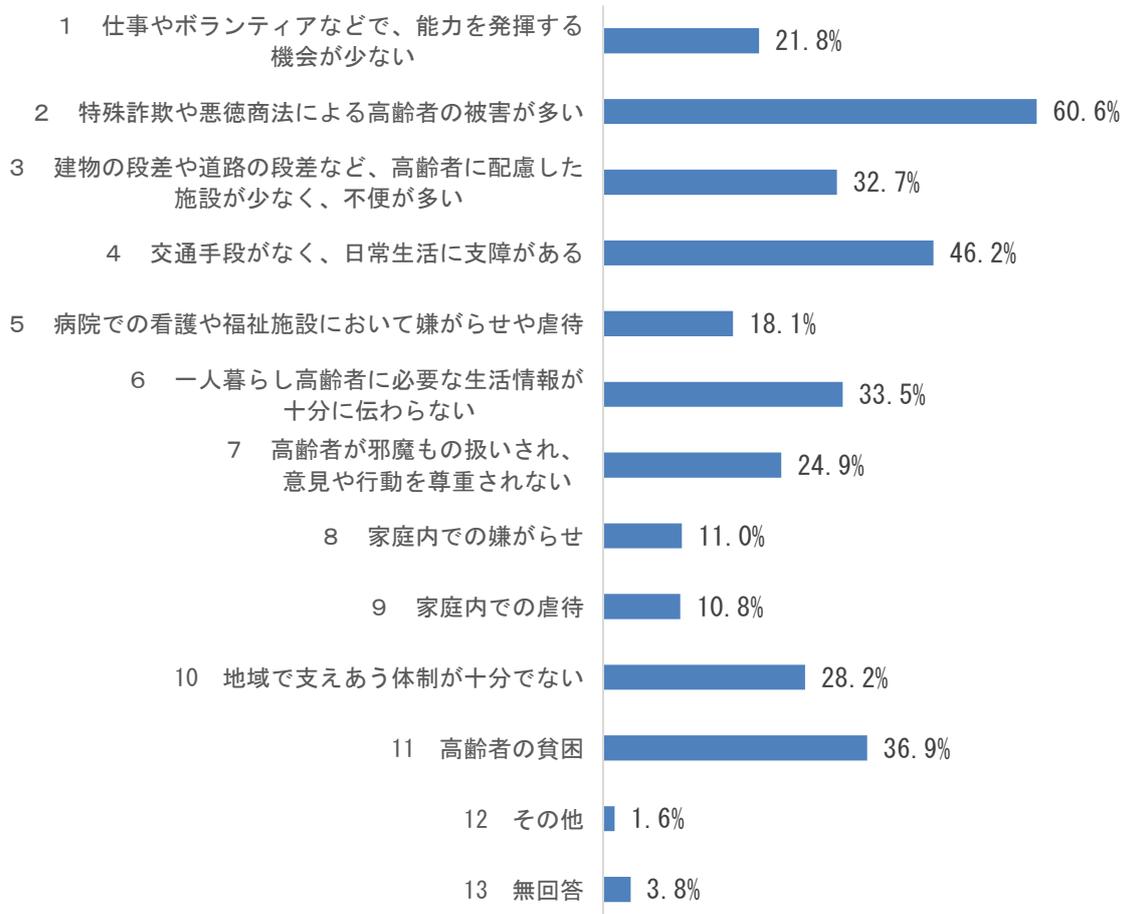
市民意識調査では、「高齢者の人権について守られていないと思うことはどのようなことですか。」との問いに対して「特殊詐欺や悪徳商法による高齢者の被害が多い」が60.6%、「交通手段がなく、不便が多い」が46.2%となっています。

### 課題

- 高齢者を狙った悪徳商法や振り込め詐欺が多発し、大きな社会問題となっています。
- 高齢者が安心して暮らし続けることができる生活環境整備が求められています。
- 高齢者の自殺が増加傾向にあり、対策が必要です。

#### 市民意識調査

問12 高齢者の人権について、守られていないと思うことは（複数回答）



**施策の方向**

**(1) 生きがいづくりと地域活動の推進**

- ・高齢者の心とからだの健康管理と生活に潤いを与える大切な活動である、老人クラブ、ボランティア講座などの活動の機会の充実などに努めます。
- ・高齢者が自らの豊かな知識と経験を活かした就労の場づくりに努めます。

事業名	事業内容	担当課
①高齢者の活動の機会の充実	高齢者の生きがいと交流を促進するため、健康増進、レクリエーション活動等の余暇活動や交流活動を推進します。	福祉介護課 健康づくり課 生涯学習課
②ボランティア活動の促進	高齢者が意欲や能力に応じた活動を行えるよう、社会福祉協議会のボランティアセンター等との連携を図り、高齢者の参加を促進します。	福祉介護課
③高齢者の地域活動や交流の促進	老人クラブ連合会及び単位老人クラブに補助金を交付し、地域活動や住民同士の交流を支援します。各地区において高齢者大学を開講し、地域活動や住民同士の交流の促進を図るとともに、生きがいづくりを支援します。	福祉介護課 生涯学習課
④高齢者との世代交流の促進	思いやりのある心を育てるため、福祉施設の訪問や園、学校行事への地域住民の参加により、高齢者と園児、児童生徒がふれあう世代間交流を推進します。	こども支援課 学校教育課
⑤就労機会の提供	高齢者が長年培ってきた豊富な知識や経験、能力を活かしていけるよう、企業やシルバー人材センター等において高齢者の就労機会を提供します。	福祉介護課 商工観光課

(2) 高齢者が安心して暮らせる生活環境の整備

- ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、生活支援サービスの充実、家族介護サービス、介護予防サービスの充実を図ります。
- ・日常生活に必要な公共交通機関の充実を図ります。

事業名	事業内容	担当課
①介護予防サービスの充実	寝たきりや閉じこもりを防止し、要支援・要介護状態に陥ることのないよう、知識の普及、運動の実践を通じて介護予防サービスの充実を図り、効果的な事業を推進します。	福祉介護課
②生活支援サービスの充実	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、配食サービス、緊急通報システム事業、住宅改築助成などの生活支援サービスの充実を図り、効果的な事業を推進します。	福祉介護課 地域整備課
③家族介護予防サービスの充実	高齢者が在宅で家族等による介護を受けながら安心して暮らしていけるよう、家族等介護者の負担を軽減するサービスの充実・見直しを図り、効果的な事業を推進します。	福祉介護課
④公共交通機関の充実	公共交通である「のれんす号」の利用促進を図ります。	総合政策課
⑤高齢者のデジタルデバイド（情報格差）の解消	社会全体のデジタル化が進む中、高齢者がその情報格差により取り残される状況が生じていることから、携帯電話やパソコンの使用方法などについての学習支援に努めます。	福祉介護課 生涯学習課
⑥高齢者の自殺対策の推進	自殺リスクの高い高齢者を早期に発見し、支援につなぐこと等が必要なことから、高齢者向けの啓発活動の推進と支援関係者の自殺対策に関する知識の向上を図ります。	健康福祉課

(3) 権利擁護の取組の促進

- ・高齢者虐待の早期発見・早期対応、支援に努めていくとともに、虐待防止に向けた普及・啓発活動の充実や施設・事業所における虐待防止の徹底を図ります。
- ・身体の状態や判断能力が低下した高齢者など、成年後見制度を有効に活用できるように支援していくとともに、消費者被害の防止に向けた取組を進めます。

事業名	事業内容	担当課
①権利擁護の活用促進	<p>高齢者が地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活することができるよう、専門的・継続的な視点から、高齢者の権利擁護のための必要な支援を行います。</p> <p>高齢者の困難事例への対応や認知症高齢者など、判断能力が不十分な人の生活を支援するため、成年後見人制度の活用促進や消費者被害の防止の他、高齢者虐待への対応、老人福祉施設等への措置の支援等を実施します。</p>	福祉介護課
②高齢者虐待防止体制の充実	<p>高齢者虐待について各関係機関と連携し、早期発見、早期対応を図ります。</p>	福祉介護課
③消費者被害の防止	<p>悪質商法、振り込め詐欺等の被害防止のためのさまざまな啓発活動を実施します。</p>	商工観光課 福祉介護課
④高齢者の相談窓口体制の充実	<p>高齢者が安心できるように福祉サービスや介護サービスの利用等に関する相談・苦情に対応します。</p>	福祉介護課

## 4 障がいのある人の人権

障がいのある人の人権課題とは、家庭や地域、学校や職場において障がいのない人と対等の立場で参加し、支え合って生きていくことが阻害されることに関する問題です。

市民意識調査では、「障がいのある人の人権について、守られていないと思うことはどのようなことですか。」との問いに対して「働ける場所がない」が62.2%、「障がいのある人に対する人々の理解が十分ではない」が57.7%と高くなっています。

また、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」を知っていますか。の問いに対して「法律の内容を知っている」「法律があることを知っている」と答えた人は、35.2%でした。

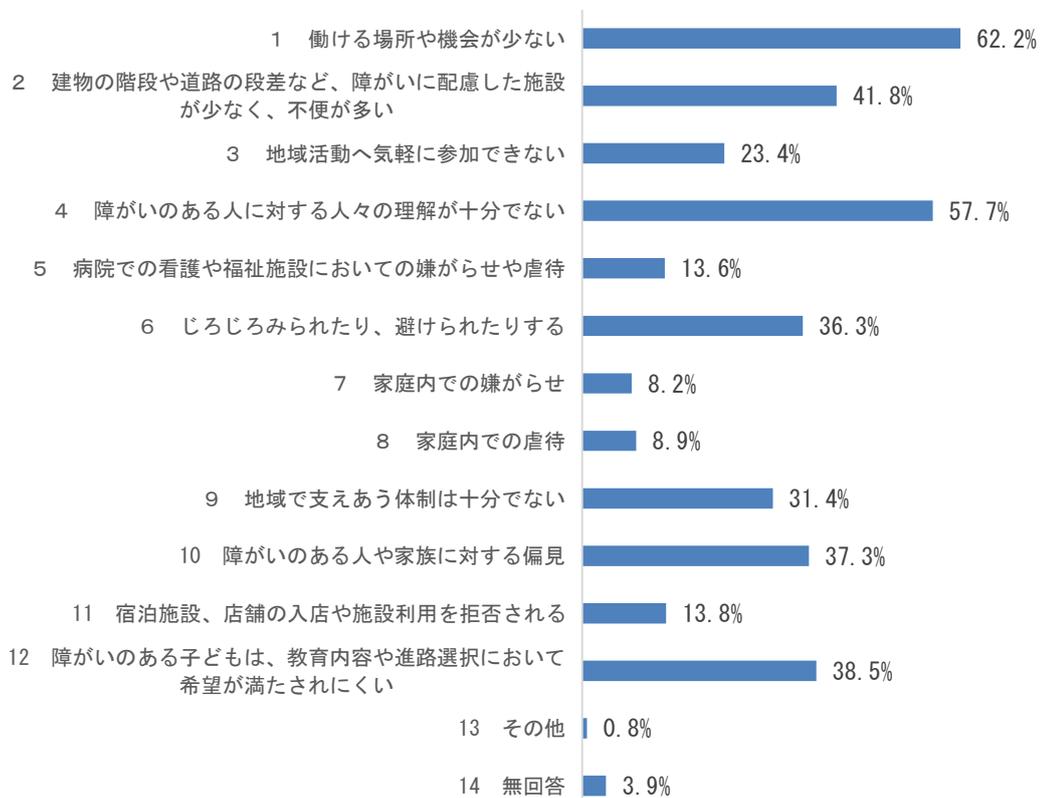
### 課題

○障がいの症状への理解不足からくる、障がいのある人への偏見や差別意識、バリアフリー化の遅れによって、社会参加に消極的にならざるを得ない状況となっています。

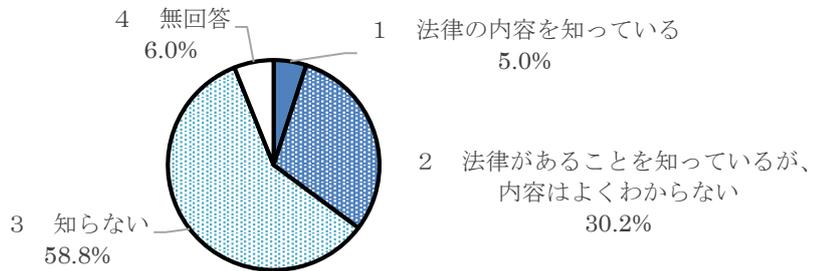
○障がいのある人が就労や社会参加する環境づくりが必要です。

#### 市民意識調査

問13 障がいのある人の人権について、守られてないと思うことは（複数回答）



問14 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」  
知っていますか



**施策の方向**

(1) 障がいのある人に対する理解の促進

- ・障がいのある人や障がいに対する理解を深め、障がいを理由とする不当な差別の解消や合理的配慮の提供に向けた取組を進めます。

事業名	事業内容	担当課
①障がいのある人の人権に関する啓発活動	障がいのある人の人権について認識を深めてもらうため、講演会やパネル展において啓発を行います。 「障害者差別解消法」について啓発を行います。	総務課 生涯学習課
②情報提供の充実	障がいのある人に情報が行き渡るよう、点字・手話などの伝達方法を取り入れるとともに、効果的な情報提供を行います。	福祉介護課
③職員の研修	市職員が障がいのある人に対する理解を深め、「胎内市における障害を理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領」に沿った対応ができるよう、研修を実施します。	総務課 福祉介護課 こども支援課
④教職員等の研修	障がいのある子どもに対する理解と認識を深めるための研修会を実施するとともに、合理的配慮の重要性について学ぶ機会を設けます。	学校教育課 こども支援課

事業名	事業内容	担当課
⑤学校における障がい者理解教育	道徳や総合的な学習の時間等に、点字、手話、車いす等の体験活動に取り組むことを通じて、障がいのある人への理解を深めるとともに、さまざまな交流及び共同学習を実施し、インクルーシブ教育に取り組みます。	学校教育課
⑥障がいのある園児・児童・生徒への教育の充実	障害者差別解消法に定める合理的配慮の観点から、個別支援を必要とする園児・児童・生徒に対して支援します。	こども支援課 学校教育課
	教育支援委員会による総合的な判断により、適正な就学指導を行います。「個別の指導計画」等を策定し、個に応じた指導支援の充実を推進します。	健康づくり課 こども支援課 学校教育課

## (2) 障がいのある人が安心して暮らせる生活環境の整備

- ・障がいのある人が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、地域生活への支援の充実を図ります。
- ・障がい者虐待の早期発見・早期対応、支援に努めていくとともに、虐待防止に向けた普及・啓発活動の充実や施設・事業所における虐待防止の徹底を図ります。

事業名	事業内容	担当課
①公共施設のバリアフリー化の推進	障がいの有無や年齢にかかわらず誰もが利用しやすい施設となるよう、公共施設のバリアフリー化の推進をします。	総務課
②道路・歩道等の整備	歩道の段差解消や点字ブロックの設置等による安全で快適な道づくりに努めます。	地域整備課
③コミュニケーション手段の確保	障がいの特性に応じた意思疎通に関する施策の推進を図ります。	福祉介護課
④障害者虐待相談体制の充実	障害者虐待について各関係機関と連携し、早期発見、早期対応を図ります。	福祉介護課

事業名	事業内容	担当課
⑤総合的な相談・支援体制の充実	多様で複雑な要望に対応するため、支援体制の整備を進めます。また、質の高いサービスを提供するため、専門的知識・技術を要する人材の確保・養成や、職員の資質向上を図ります。	福祉介護課

### (3) 社会参加の促進

- ・障がいのある人の自立を図るために、就労支援・雇用促進に努めます。
- ・障がいのある人の生きがいをづくりに参加するための支援を進めます。

事業名	事業内容	担当課
①雇用の促進	障がいのある人の自立を図るために公共職業安定所などの機関と連携し、雇用・就業機会の確保に努めます。	総務課 商工観光課 福祉介護課
②障がい者の生きがいをづくり支援	障がいのある人がスポーツや文化活動等を楽しむ機会が持てるように参加促進のために手話通訳を派遣するなど、サポート体制の強化に努めます。	福祉介護課

## 5 同和問題（被差別部落）

同和問題とは、日本の歴史のなかで人為的につくられた身分階層構造に基づく差別で、日本国民の一部の人々が長い間、差別を受けるなど日本固有の人権問題です。同和問題の取組については、1975（昭和50）年から1984（昭和59）年までの間、同和対策事業特別措置法に基づき、それまで取り残されていた同和地区周辺の環境整備や同和地区周辺河川の護岸工事等を要請し一定の改善を見ました。その後も未施工箇所について改修計画に従い改修が進められており、道路や側溝なども計画に基づいて改良を進めています。

また、雇用問題に代表される生活の安定に向けても、地域改善対策協議会の意見具申を踏まえて取り組んでいます。

市民意識調査では、「差別、差別というからいつまでも差別がなくなるのではないか」の問いに対しては「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した方が、前回調査の76.0%から今回調査の45.7%と減少しました。しかし、半数近くの人に同和問題に触ることが差別になるのではないかという意識が根底にあると思われまます。差別というのはする側の問題であって、する側の人意識を変えない限り差別はなくなりません。

「同和問題などと言われる問題があることを知っていますか」の市民意識調査の問いに「知らない」が20.5%、中学生アンケートでは同和問題を「知らない」が2.6%となりました。小・中学校において人権教育、同和教育に取り組んでいることが、市民意識調査と比較して同和問題を知っている割合が高くなったと考えられます。

同和問題の解決方策としては「学校教育で同和問題の人権教育をする」と回答した人が42.0%と最も多く、教育を通じて児童・生徒が人権の尊重の意識を高めるとともに、同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決を図っていく実践力を培うことが期待されます。また、「生涯学習で同和問題の人権教育をする」と回答した人は23.7%、「企業研修で人権教育をする」と回答した人は15.2%であったことから、生涯をとおして同和問題に関する正しい理解と知識を身につけていくことが必要です。

また、「部落差別の解消の推進に関する法律を知っていますか」の問いに対して「法律の内容を知っている」「法律があることを知っている」と答えた人は、27.9%でした。

**課 題**

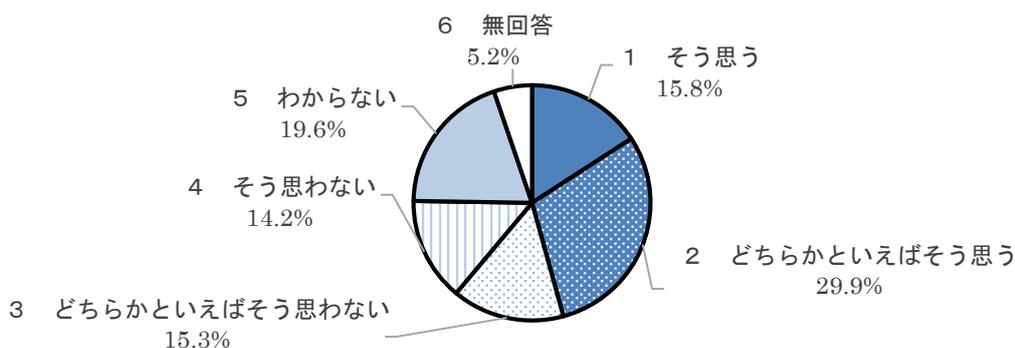
- 市民意識調査の結果から同和問題（被差別部落）に関して未だに一部の差別されている人たちだけの課題、自分にとっては避けたい問題として捉えてしまっている人が多いという傾向が伺えます。市民一人一人が同和問題を自分の課題として捉え、市民の人権意識が全体として差別や不合理・偏見を許さない状況となるよう、同和問題に対する正しい理解を深めるための教育・啓発の推進が必要です。
- 出身地を調べたり、特定の地域が同和地区かどうか調査したりするなどの事案が発生しています。こうした調査は、不当な差別的取扱いに繋がりにくいものです。このことは潜在的な差別や偏見が依然として根強く存在していることの現れです。特に近年は、インターネット上で、不当な差別的取扱いを助長・誘発する目的で特定の地域を同和地区であると指摘するなどの事案も発生しています。インターネット上の情報は、一度拡散してしまうと完全に削除されることが難しいため、問題となっています。
- 「部落差別の解消の推進に関する法律」の趣旨を踏まえ、差別意識の解消のための教育及び啓発が必要です。自他の人権の尊重と擁護のために必要な資質や能力を育成するには、まず、人権教育・啓発を推進する立場にある市職員、教職員、保育者や社会教育関係者が自らの人権に対する意識向上を図る必要があります。

小・中学校において人権教育、同和教育に取り組んでいることは、子どもたちの人権意識を高めています。私たちの周りには様々な差別問題や人権侵害があります。差別意識の解消については、家族や地域の見方や考え方が影響していることから、継続して人権教育、同和教育に取り組んでいくことが必要です。

市民意識調査

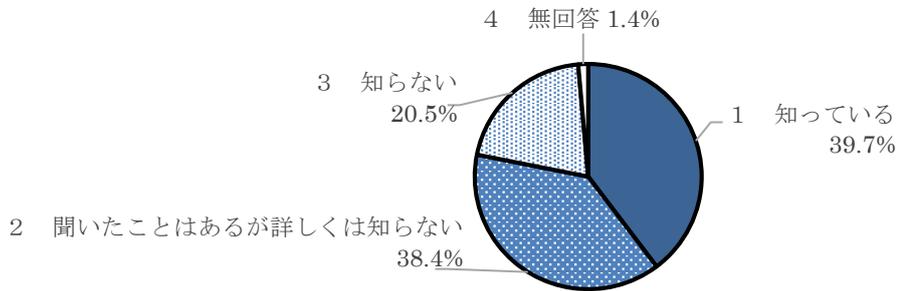
問20 同和問題についてどのように考えていますか

(2) 差別、差別というからいつまでも同和問題はなくなる



市民意識調査

問17 同和問題などと言われる問題があることを知っている

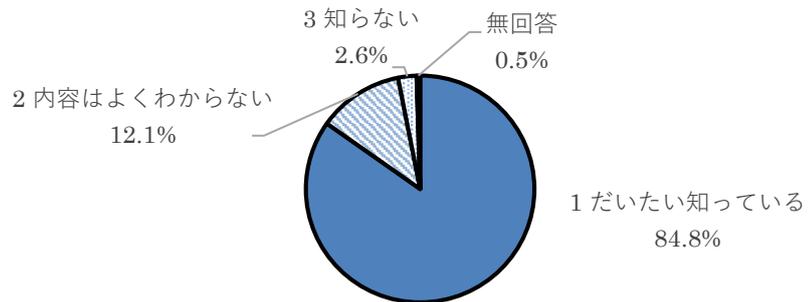


中学生アンケート

問3 日本の社会には、人権に関わるいろいろな問題があります。

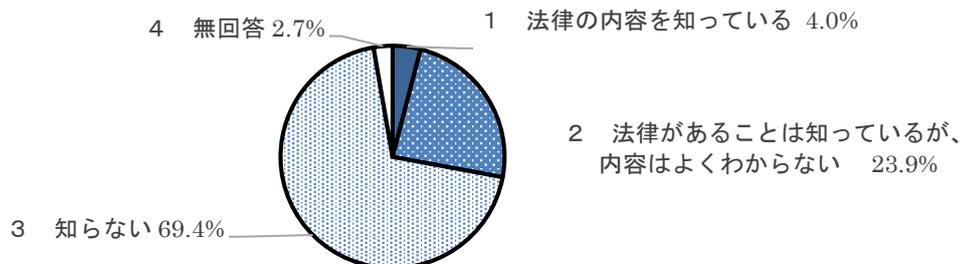
あなたは知っていますか

5 同和問題（部落差別）



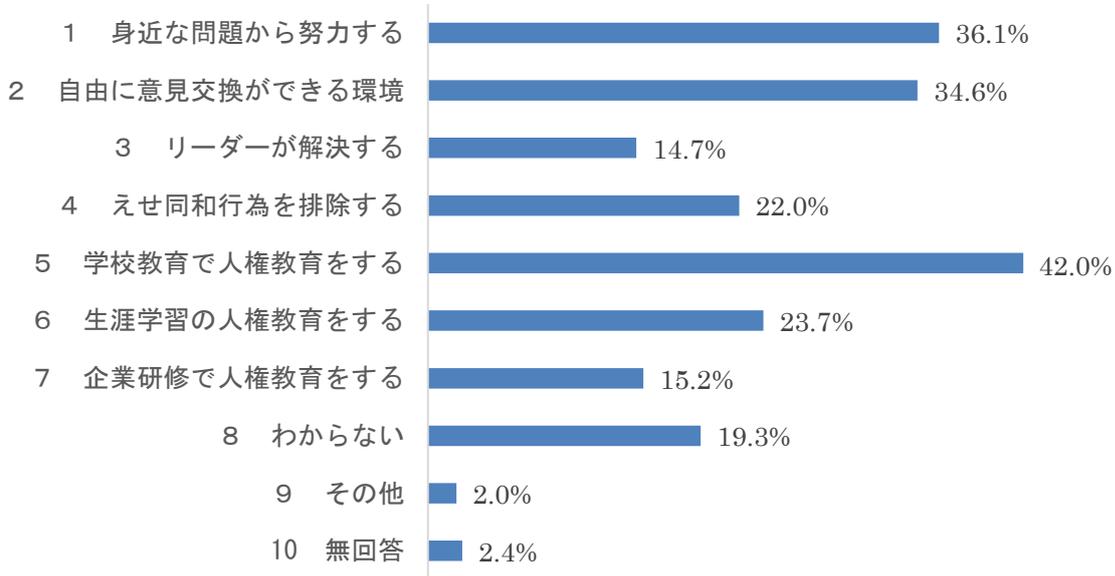
市民意識調査

問22 「部落差別解消推進法」について知っていますか



市民意識調査

問21 同和問題を解決するためには、どうしたらよいと思いますか  
(複数回答)



**施策の方向**

(1) 啓発の充実

- ・わが国の固有の差別問題である人権課題として捉え、「部落差別の解消の推進に関する法律」の趣旨を踏まえ、差別意識の解消のための啓発に取り組みます。

事業名	事業内容	担当課
①人権・同和問題に関する啓発の推進	講演会、パネル展、市報等において、同和問題（部落差別）への理解を深めるため、啓発を行います。	総務課 生涯学習課

(2) 就学前・小中学校における人権教育、同和教育の充実

- ・人権尊重の理念に基づく教育を推進するとともに、子どもの発達段階に応じて、同和問題についての正しい理解を深める教育ができるよう教職員に対する研修に取り組みます。
- ・子どもが抱えている課題に共に向き合う「かかわる同和教育」を進めます。

事業名	事業内容	担当課
①職員への研修	課長級以上の職員をはじめ、新規採用職員、各職位の 新任者等を対象に部落差別解消推進法について人権研 修会を実施します。	総務課
②保育園・認定こども園における人権教育、同和教育の推進	愛情や信頼感のある教育・保育のなかで人権を大切に する心を育ていけるよう、子どもの特性や成長を踏 まえ、一人一人に応じた人権保育を推進します。	こども支援課
③学校における人権教育、同和教育の充実	子どもの人権感覚を養い、人権尊重に向けた取組を実 践できるよう、子どもの発達段階に応じた人権教育、 同和教育を推進します。同和問題（部落差別）をはじめ あらゆる差別をなくすため、人権教育、同和教育を教 育課程に位置付け、人権意識の高揚を図ります。	学校教育課
④学校における教職員への研修等の充実	正しい歴史、人権尊重の理念と部落差別解消推進法の 内容や意義を十分認識したうえで、人権教育、同和教 育の指導が実践されるよう、教職員の人権意識の高揚 と資質の向上を図ります。	学校教育課

### （3）生涯学習としての人権教育（学習）の推進

・広域隣保活動事業をとおして、人権学習の開催や地域の交流活動、学習活動に取り組みます。

事業名	事業内容	担当課
①広域隣保活動事業の充実	広域隣保活動事業を通じた地域交流の推進と充実を図 ります。	生涯学習課 総務課 学校教育課
②企業における研修の推進	企業における人権・同和問題（部落差別）に関する研修 会、講演会の開催を促進するため、関係機関と連携し、 啓発を図ります。	総務課 商工観光課

事業名	事業内容	担当課
③相談・支援体制の充実	関係機関と連携を図り、実情に応じて人権問題、同和問題（被差別部落）に関する相談の充実に取り組みます。	総務課

**（４）雇用の安定と生活環境の向上**

- ・就職差別の解消、就職の機会均等に向けて啓発に取り組みます。

事業名	事業内容	担当課
①雇用の安定	就職差別の解消、就職機会の均等に向けて、関係機関と連携し、啓発を図ります。	総務課 商工観光課
	地域企業の経営基盤の強化や地域住民の就労の機会を図るため、技術取得や経営に関する支援に努めます。	総務課 商工観光課
②生活環境の整備	日常生活の利便性・快適性を向上させるため、地域要望を考慮し、改善が必要とされる道路等の整備を進めます。	地域整備課

## 6 外国にルーツのある人の人権

外国にルーツのある人の人権課題とは、外国にルーツがある人が国内で生活する上で言葉や文化、生活習慣の違いに起因し、誤解や偏見、差別を受けることや言葉が通じないことにより、コミュニケーションがとれず、日本人と同等の行政サービスを享受できない等の問題のことです。

市民意識調査では、「外国にルーツのある人の人権について、守られていないと思うことはどのようなことですか」との問いに対して「言語が異なるため、日常生活に必要な情報が得にくい」が54.1%、「風習などの違いが受け入れられないこと」が44.0%、となっています。

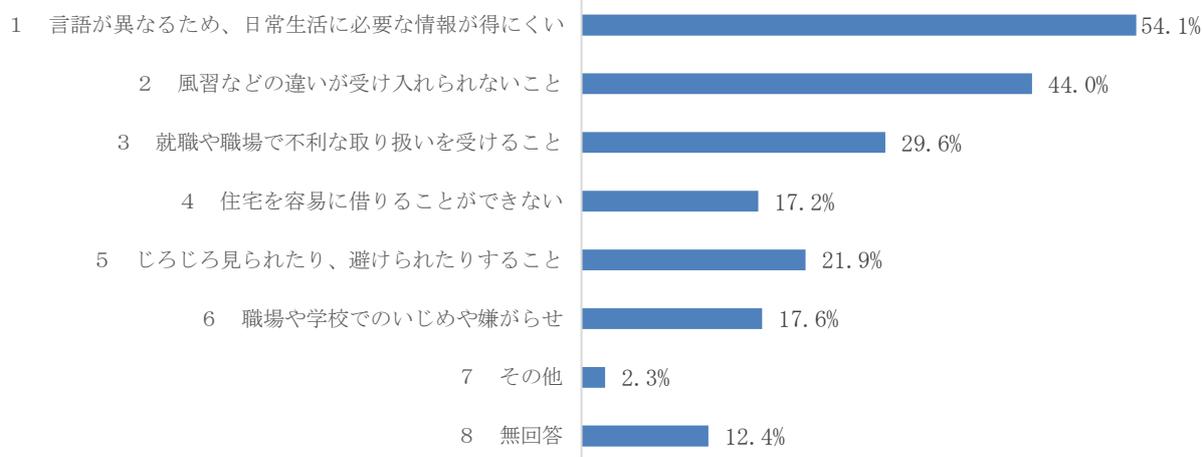
また、「ヘイトスピーチ対策法を知っていますか。」の問いに対して「法律の内容を知っている」「法律があることを知っている」と答えた人は、33.3%でした。

### 課題

- 地域社会においては、言語、文化、生活習慣、価値観の相違等に起因する問題が生じています。
- 「ヘイトスピーチ対策法」について認知度を高める必要があります。

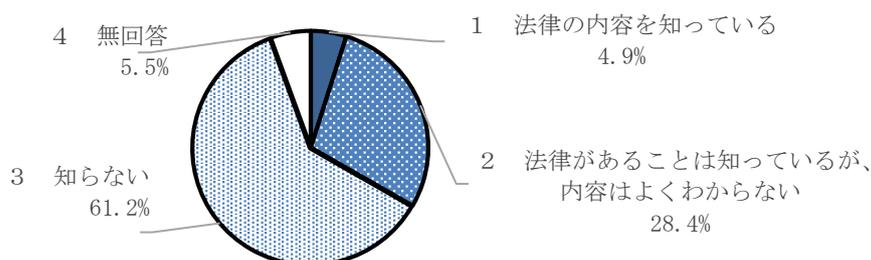
#### 市民意識調査

問15 外国にルーツのある人の人権について、守られていないと思うことはどのようなことですか（複数回答）



#### 市民意識調査

問16 「ヘイトスピーチ解消法」を知っていますか



**施策の方向**

**(1) 安心して暮らせる生活環境の整備**

- ・ 日常生活に必要な情報を外国語ややさしい日本語等で提供します。
- ・ 日本語の習得を支援するため、日本語教室や学習会を開催します。
- ・ 日本語の能力が十分でない児童・生徒に対して、日本語指導員を活用し充実した学校生活を送れるよう支援します。
- ・ 国籍・民族、文化・生活習慣等の相違について理解を深め、互いに多様な考え方や価値観を認め合う人権の意識づくりをするとともに「ヘイトスピーチ対策法」の認知度を高めるよう市民啓発に取り組みます。

事業名	事業内容	担当課
①児童・生徒への支援	日本語の理解が難しい児童・生徒に対して日本語指導員による支援を行います。	学校教育課
②人権に関する啓発活動の推進	ヘイトスピーチ等の不当な差別を受けることなく安心して生活できるよう、外国にルーツのある人の人権について認識を深めるために、講演会やパネル展等で啓発を行います。	総務課 商工観光課 生涯学習課
③日本語教室や学習会の開催	日本語教室を開催して日本語習得の支援をします。	生涯学習課
④多文化の理解の促進	外国籍住民が増えている状況に鑑み、総合理解を深めるため、日本語教室、外国籍住民にスポットを当てた防災訓練のほか、外国にルーツのある人と地域住民の交流の機会の創出に努めます。	総合政策課
⑤相談・支援体制の充実	関係機関と連携して、相談・支援体制の充実を図ります。	総務課

## 7 感染症（HIV等）の人権

感染症に関する人権課題とは、感染症に対する正しい知識や理解の不足から、感染症にかかった患者（元患者）、その家族等が周囲の人々の誤った知識や偏見等により、日常生活、職場、学校等で差別やプライバシー侵害等を受ける問題です。

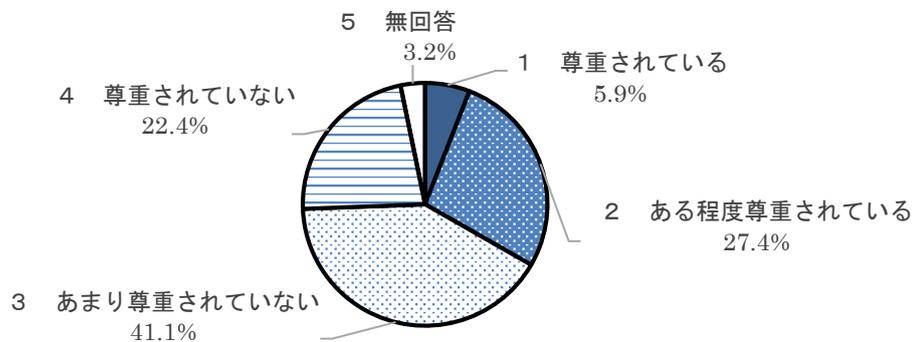
市民意識調査の結果では、「感染症患者（コロナウイルス感染症等）の人権について守られていると思いますか」との問いに対して「あまり尊重されていない」「尊重されていない」が63.5%でした。

### 課題

- 感染症については、患者や家族等に対する偏見が今なお根強く残っています。
- 新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大が問題となる中、感染者や家族等に対する不当な取扱いや感染者の所属する病院や施設、機関等に対する誤った知識、偏見から生じる差別的取扱いが多発しています。

#### 市民意識調査

問3 人権が尊重されていると思いますか  
 (7) 感染症患者（コロナウイルス感染症等）



**施策の方向**

**(1) 正しい知識の普及・啓発の推進**

- ・HIV感染者、ハンセン病回復者、家族などに対する偏見や差別の解消のため、正しい知識の普及・啓発に取り組みます。

事業名	事業内容	担当課
①啓発の推進	正しい知識の普及のために市報やホームページ、人権パネル展等において啓発を実施します。	総務課 健康づくり課 生涯学習課
	HIV感染者、ハンセン病回復者、家族など偏見や差別を解消するために市報やホームページ、人権パネル展等において啓発を実施します。	総務課 生涯学習課
	HIV感染は、現在もお新規感染者が出ていることから、感染予防についての教育を推進します。	健康づくり課
	正しい知識の周知、人権に配慮することの重要性について、授業や研修等を通じて啓発します。	学校教育課 生涯学習課

**(2) 新型コロナウイルス感染症に関する啓発の推進**

- ・新型コロナウイルス感染者等への偏見や差別解消のため啓発に取り組みます。

事業名	事業内容	担当課
①新型コロナウイルスに関する啓発の推進	新型コロナウイルスに関する偏見や差別解消ために市報やホームページ、人権パネル展等において啓発を実施します。	総務課 生涯学習課
	正しい知識の周知、人権に配慮することの重要性について、授業や研修等を通じて啓発します。	学校教育課 生涯学習課
②相談・支援体制の充実	関係機関と連携して、相談・支援体制の充実に努めます。	総務課

## 8 インターネット上での人権侵害

インターネットにおける人権課題は、インターネット上では、他人を誹謗中傷する表現、差別を助長する表現、悪質な差別情報の流布など人権にかかわる問題が多く発生しています。

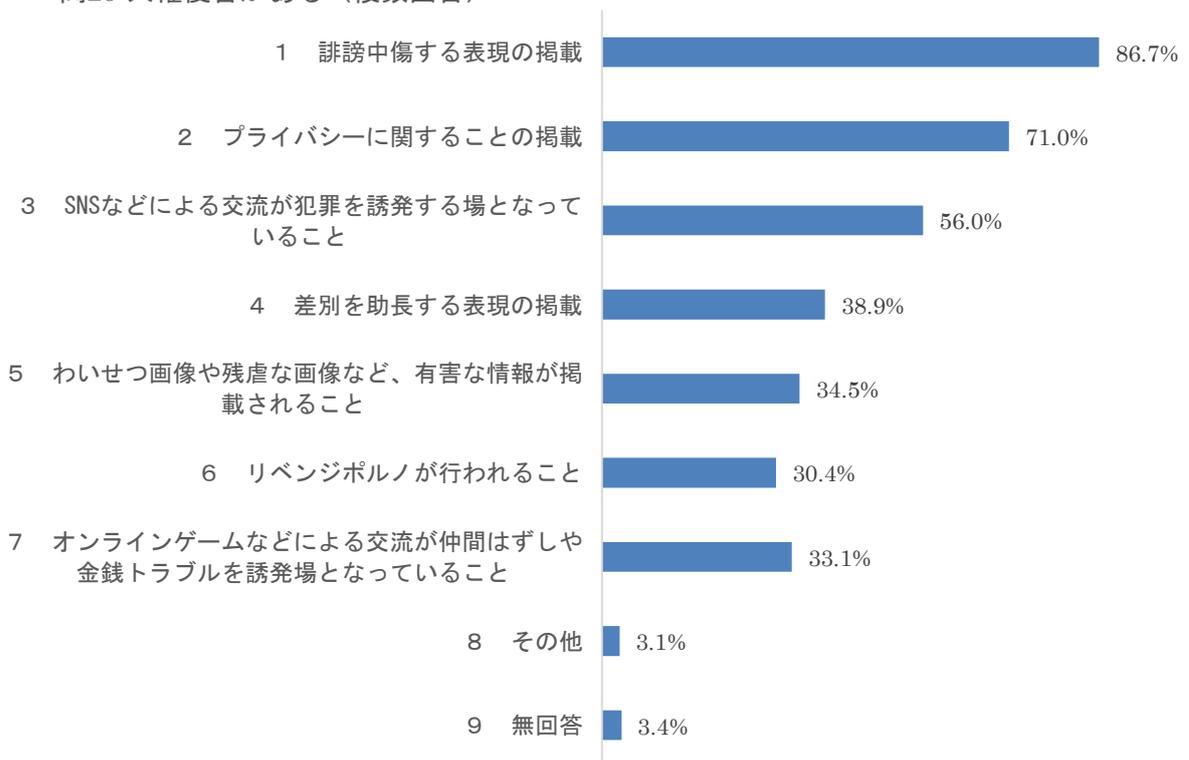
市民意識調査の結果では、「インターネットによる人権侵害がある」との問いに対して、「誹謗中傷する表現の掲載」が最も高く 86.7%、次いで「プライバシーに関すること」が 71.0%と高くなっています。

### 課題

○インターネットの普及により、情報収集・発信の利便性は大きく向上しましたが、半面、その匿名性を悪用し、SNS（※4）や電子掲示板に個人や集団等を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現の掲載等の人権侵害が増加しています。

#### 市民意識調査

問29 人権侵害がある（複数回答）



（※4）SNS：インターネット上で登録された利用者同士が交流できるサービス（サイト）。Social Networking Service の略。

**施策の方向**

**(1) 情報社会に対応した人権教育・啓発の推進**

- ・インターネット使用におけるモラルやリスク等についての啓発を行います。
- ・児童・生徒・保護者に対してインターネット等を活用する場合における情報モラル教育を行います。

事業名	事業内容	担当課
①市民への啓発活動の推進	個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深める啓発活動を推進します。また、インターネットの正しい利用と、個人のプライバシーを守るための教育・啓発活動を推進します。	総務課 生涯学習課
②情報モラル教育の推進	情報モラル教育について研修を深めるとともに、児童・生徒・保護者に対して、パソコンやスマートフォン等を活用するための個人の責任や正しい利用方法等に関する指導を行います。	学校教育課

**(2) 人権侵害に対する対応と相談体制の充実**

- ・複雑化、多様化する人権侵害に対応するため相談の充実に努めます。

事業名	事業内容	担当課
① モニタリング事業	インターネットにおける掲示板等への悪質な差別書き込みを監視し、差別性の書き込みを発見した場合は、法務局へ削除要請を行います。	総務課
②相談・支援体制の充実	関係機関と連携して、相談・支援体制の充実に図ります。	総務課

## 9 LGBTQ（性的マイノリティ）の人権

LGBTQ（性的マイノリティ）とは、レズビアン（女性の同性愛者）、ゲイ（男性の同性愛者）、バイセクシャル（両性愛者）、トランジェスター（身体の性と心が一致しない人）、クエスチョンニング（性が定まっていない人）などを総称してこのように表現しています。これらのLGBTQ（性的マイノリティ）の人々に対しての偏見や差別は人権問題です。

市民意識調査の結果では、「LGBTQの人権が尊重されていますか」との問いに対して、「あまり尊重されていない」「尊重されていない」が62.9%でした。

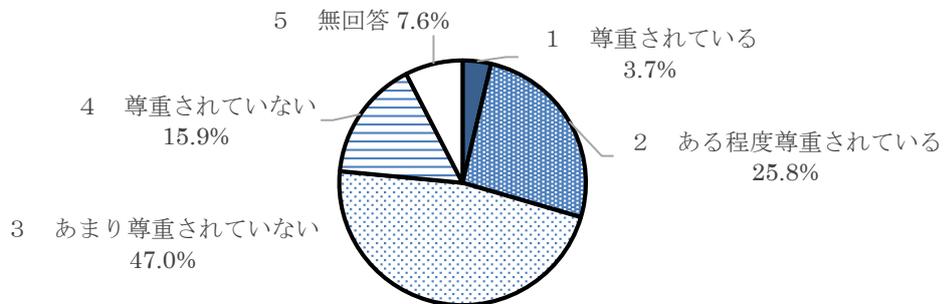
### 課題

○日常生活のさまざまな場面で、嫌がらせや差別的な言葉で心が傷つけられたり、職場や地域等でも不適切な扱いを受けたりするなど、周囲の理解が得られず偏見や差別により強い精神的な負担を負わされています。

市民意識調査

問3 人権が尊重されていると思いますか

(13) LGBTQの人権



**施策の方向**

(1) 理解の促進

LGBTQ（性的マイノリティ）に対する認識が深まるよう啓発を推進します。

事業名	事業内容	担当課
①性的マイノリティの人権に関する啓発活動の推進	性的マイノリティに対する偏見をなくし、多様な性への理解を広めるために、啓発を推進します。	総務課 商工観光課 生涯学習課
②保育園・認定こども園・学校における取組	さまざまな活動や授業等を通して、多様な性への理解を広めるとともに、個々の事象に対する適切な支援や配慮への対応を図ります。	こども支援課 学校教育課
③教職員の研修	文部科学省が作成した教職員向けの冊子等を校内研修で活用し、教職員の理解促進を図るとともに、児童生徒及び保護者に対し、きめ細やかな配慮を図ります。	学校教育課
④相談体制の充実	個別の相談やアンケート調査を実施するとともに、信頼関係を基盤に悩みを打ち明けやすい環境づくりに努めます。	学校教育課
⑤相談・支援体制の充実	関係機関と連携して、相談・支援体制の充実を図ります。	総務課
⑥学校や公共施設の改善	学校や公共施設のトイレや更衣室の改善を図ります。	総務課 学校教育課 生涯学習課

## 10 さまざまな人権課題

これまで述べてきた人権課題の他にもさまざまな人権課題が存在しています。今後は、さらなる国際化や高度情報化、少子高齢化社会等の社会の急激な変化に伴い、新たに生じるであろう人権課題についても、それぞれの状況に応じて取り組んでいく必要があります。

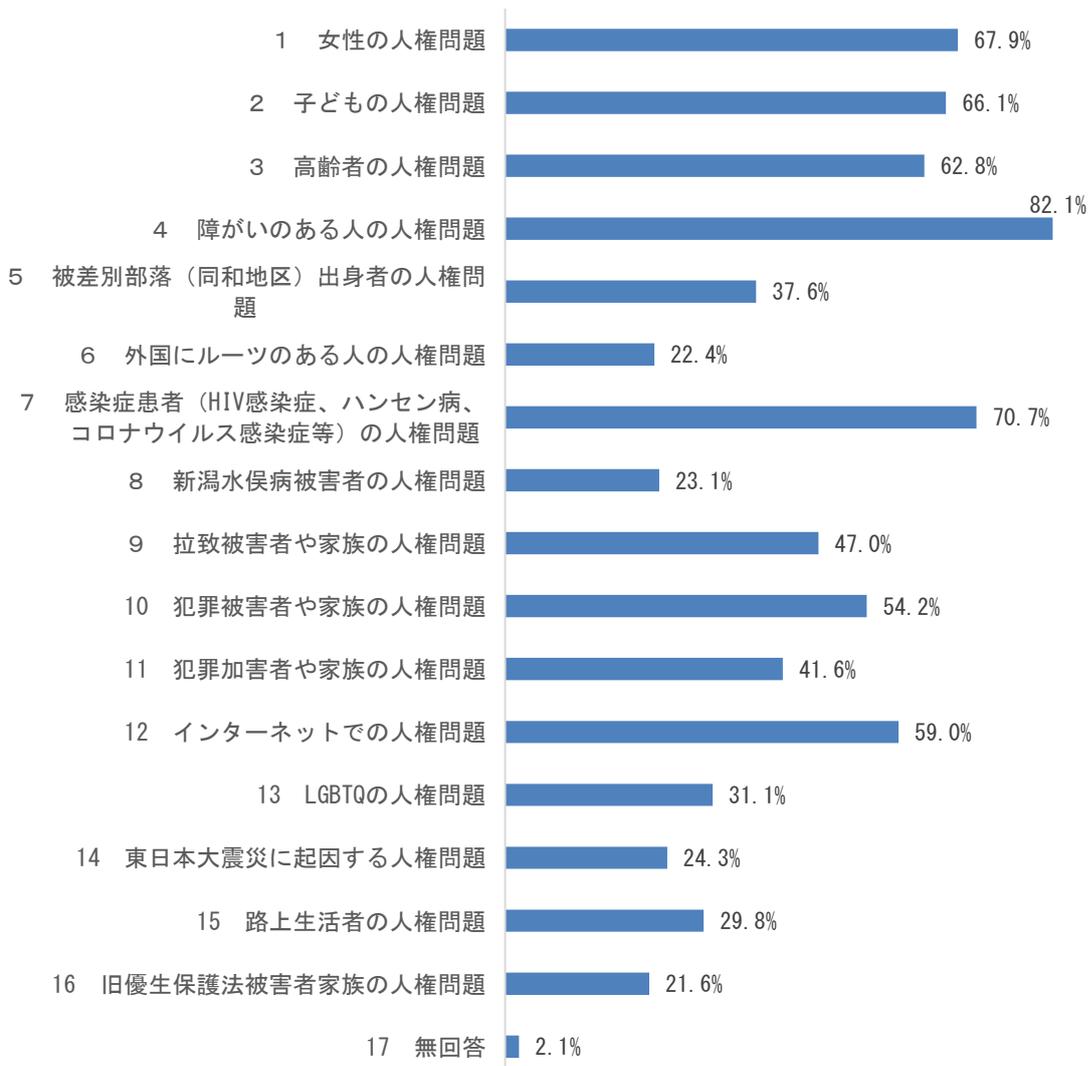
市民意識調査の結果では、「人権に関わるいろいろな問題であなたが関心のあるもの」の問いに対して、「障がいのある人の人権問題」「感染症患者の人権問題」「女性の人権問題」の順で高くなりました。

### 課題

○社会には、これまでに掲げた分野別の人権の他にも多様な人権課題が存在します。

#### 市民意識調査

問5 人権に関わるいろいろな問題であなたが関心のあるもの（複数回答）



## 施策の推進

### (1) 啓発の推進

差別や偏見意識が解消するよう啓発活動を推進します。

	事業内容	担当課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟水俣病被害者の人権</li> <li>・拉致被害者やその家族の人権</li> <li>・犯罪被害者や家族の人権</li> <li>・犯罪加害者や家族の人権</li> <li>・東日本大震災に起因する人権</li> <li>・路上生活者の人権</li> <li>・旧優性保護法被害者家族の人権</li> <li>・本人通知制度（※5）</li> <li>・その他</li> </ul>	<p>人権パネル展、教育の場面において周知啓発を行って行きます。</p>	<p>総務課 学校教育課 生涯学習課</p>

（※5）本人通知制度：あなたの個人情報保護のために、あなた以外の誰かがあなたの戸籍や住民票を取得したとき、その事実を知らせる制度です。

（但し、この制度を利用するためには、事前の届け出（登録）が必要です。）

## 11 人権救済のための相談制度

### 課題

○人権課題に関わる相談は、生活相談、教育相談、医療相談、福祉相談等を含んでいることから、関係機関との連携、協力を図り、迅速な対応が求められます。

### 施策の方向

#### (1) 各種相談に対応できる相談体制の充実

女性・子ども・高齢者・障がいのある人・外国にルーツのある人等すべての人がさまざまな人権課題を相談できるよう、各相談機能の支援体制の充実を図るとともに関係職員・相談員の資質の向上を図ります。

事業名	事業内容	担当課
相談・支援体制の充実	関係機関と連携して、相談・支援体制の充実を図ります。	総務課 福祉介護課 こども支援課 健康づくり課 商工観光課 学校教育課